

日興中小型グロース・ファンド

(データは2011年12月30日現在)

[日興コード] 5244

[基準価額] 4,007円

[純資産総額] 31.16億円

[信託期間] 無期限

[決算日] 原則11月20日

[設定日] 2005年11月21日

<運用担当者のコメント>

12月の株式市況と運用概況

12月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス0.02%、日経平均株価が同プラス0.25%となりました。当月上旬は、欧州連合(EU)サミットを控え様子見の状況が強い中、日米欧の中央銀行によるドル資金供給や米国の堅調な経済指標の発表などを受け、株価は上昇しました。しかし、中旬以降は、米国で市場予想を上回る経済指標の発表が相次いだものの、EUサミット後も欧州債務問題に対する不透明感が払拭されなかったことや中国での景気減速懸念が強まったことなどを受け、薄商いの中、輸出・ハイテク株を中心に下げる展開となりました。東証33業種分類では、海運、医薬品、倉庫・輸送関連など18業種が上昇する一方、空運、不動産、電気機器など15業種が下落しました。

国内の新興市場は反発し、ジャスダック指数は前月末比プラス3.15%、東証マザーズ指数は同プラス3.94%となりました。

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇等により相対的な割安感が薄れた銘柄(機械、精密機器の一部など)の売却を行なう一方で、中期的な業績成長確度が高く株価水準が割安と考えられる銘柄(輸送用機器、サービス業の一部など)の買い付けを行ないました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比プラス1.49%となりました。

今後の運用方針

イタリアの国債入札において10年国債利回りが7%に近い水準に達するなど、欧州債務問題は継続し、世界景気の鈍化、円高の一段の進行など懸念材料は引き続いています。一方、米国で発表された経済指標は比較的堅調であり、新興国においても金融引き締め策から緩和策へ移行しはじめていることなどから世界景気が後退局面に入る可能性は低いと考えられます。株式市場は不安定な相場が続く可能性は残りますが、日本においては復興需要が期待できるほか、インターネットサービスや通信等の設備投資など海外の景況感に関わらず拡大が続く可能性が高い市場もあります。また新興国の成長に伴い、今後の業績拡大が期待できる企業もあります。中小型株には企業の独自要因で成長できる企業も多く、業績伸張が期待できる企業に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム(売上・利益成長の変化率)の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行ないます。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材等の調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なってまいります。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
騰落率	-2.88%	-8.62%	-7.54%	-9.85%	-59.93%

基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<分配金込み基準価額の推移>



基準価額は、信託報酬控除後の値です。信託報酬は信託財産の純資産総額に対し年1.9635%(税抜1.87%)の率を乗じて得た額および信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合には、その品貸料に0.525(税抜0.5)を乗じて得た額の合計です。

<分配金実績(税引前)>(円)

07/11/20	08/11/20	09/11/20	10/11/22	11/11/21
0	0	0	0	0

<資産構成比>

株式	96.1%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.9%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

業種	比率
1 情報・通信業	13.1%
2 小売業	7.9%
3 銀行業	7.7%
4 化学	7.1%
5 輸送用機器	6.9%

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 90銘柄)

銘柄	業種	比率
1 MARUWA	ガラス・土石製品	3.13%
2 イオンクレジットサービス	その他金融業	3.00%
3 ドウシシャ	卸売業	2.50%
4 ネットワンシステムズ	情報・通信業	2.46%
5 ポーラ・オルビスホールディングス	化学	2.34%
6 大気社	建設業	2.30%
7 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	2.22%
8 良品計画	小売業	2.17%
9 スカイマーク	空運業	1.99%
10 ハマキョウレックス	陸運業	1.89%

「資産構成比」「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。当資料では基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。当資料のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2011年12月30日現在

お申込み

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : < 分配金再投資コース > (新規申込時) 50万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位
別に定める場合この限りではありません。
お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 無期限 (2005年11月21日設定)
決算日 : 毎年11月20日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
< お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用 >
・お申込手数料 : お申込金額に応じて、以下のようになります。
1億円未満……………3.15% (税抜3.0%)
1億円以上5億円未満……………1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満……………0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上……………0.525% (税抜0.5%)
別に定める場合この限りではありません。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
・換金手数料 : ありません。
・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
< 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
・信託報酬 : 純資産総額に対して年1.9635% (税抜1.87%) の率を乗じて得た額とします。
上記の他に、信託財産で保有する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料に0.525 (税抜0.5) を乗じて得た額を加えた額とします。
・その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
監督当局の認可等を前提として合併し、2012年4月1日付で三井住友信託銀行株式会社となる予定です。
販売会社 : S M B C 日興証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者 (受益者) の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式を投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「日興中小型グロース・ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			